

全 体 討 論

司会 大塚 雄 作（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

（大塚） それでは、定刻になりましたので、シンポジウムの部のフリーディスカッションに入っていきたいと思いますが、最初にお断りしておきたいと思いますが、15分遅れていますので、この後に2階で予定されています情報交換会が5時半からですので、15分の延長をお認めいただければと思います。もし5時というタイムリミットのある方は適宜抜けていただいて構いませんので、ご容赦下さいますようお願いいたします。

それでは、飯吉先生の特別講演から始まり、いろいろな立場からFDの組織化、ネットワーク化について話題提供をいただきましたが、大学設置基準のFDの義務条項の「組織的に研修および研究を実施するものとする」という「組織的」という言葉が、いろいろな形でとらえられることが、皆さんと共有できたのではないかと思います。

しかし、FDのネットワーク化は始まったばかりということもあり、いろいろな課題が山積しています。組織化についても、各大学でいろいろな事情の下でいろいろな課題があると思います。フロアの皆様方から、いろいろなご意見やご質問、またそれぞれのお立場からの問題提起をいただければと思いますが、いかがでしょうか。今、飯吉先生は前には出ておられませんが、飯吉先生へのご質問でも構いません。今5人の手が挙がりまりましたので、まず続けてご発言いただき、まとめてお答えする形で進めていきたいと思います。ご所属と名前をお願いいたします。

（フロア1） 愛知教育大学のTと申します。先ほど、皆さんのお話がすごく勉強になりました。端的に文科省の方にお聞きしたいのですが、うちの大学の平成20年度評価のときに、FDはやっているけれども、その成果が見られないと書かれていて、思ったより進んでいないという評価をいただきました。それは、いろいろやってはいるのですが、評価の方法で、「改善が見られた」というのは、具体的にどのようなもので判断されるのかを聞きたいのです。

（フロア2） 読売新聞のMと申します。お話をどうもありがとうございました。こうしたそれぞれの取り組みが、織物のように縦に横につながっていくと、きっと素晴らしいFDの未来が待っているのだらうと単純に喜んでしまいました。

実は質問は、飯吉先生になのですが、この日本のFDの未来が、アメリカのMITや、カーネギー財団なり大学なり学会なり、それから草の根なり、いろいろなところからFDが進んでくることを、FDの未来ととらえるのであれば、まずその前提を整理したいと思うのです。飯吉先生は最初に「FDは楽しいですか、憂鬱ですか」と言われました。MITでは、どのぐらいの割合で楽しい人と憂鬱な人がいるのか。そして困難もなかったわけではないと思うのですが、どのようにして乗り越えてこられたのかを、教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

（フロア3） 東北大学のKです。島根大学の山田先生の問題提起で、FDの効果・成果をどうやって検証するかという問題提起があったと思います。それについて基調講演で飯吉先生が、時間の関係で最後の方にスライドがあったような気がしますので、そこをぜひ飯吉先生にご質問したいのです。

それから小田先生、松下先生に、もしFDの成果・効果をどのように検証するかについて、お考えがあったらお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

（フロア4） 京都外国語大学のMと申します。発表を興味深く聞かせていただきました。ありがとうございました。私は、山田さんが紹介していただきましたJFDN Jr. こと、若手FD研究者ネットワークの代表を務めている者で、山田さんのスライドの6ページ目の「5、個人のパフォーマンスに依存している現状の危うさ」のところを、よく議論するのです。こういう問題が実際にあって、そういうネットワークを作って、明日のラウンドテーブルでも企画をし

ているのです。

そこで、文科省の今泉様にご質問です。3ページの5枚目「FDにかかわる学内組織化について」ということで10項あるのですが、東京大学の荻谷先生が言われていますが、少しポジティブリストのような感じがして、これを全部やるのはなかなか厳しい。しかも今、GPの話もありましたが、競争的資金とか、私は今、私立大学にいますが、ほぼ京都大学も島根大学も概算要求という形で、5年間のプロジェクト形式で予算が上がっていますと。お金のなかなか厳しいところもあります。これを継続的にやっていくところは、非常に問題があって、我々のところも任期付きの教員が多いし、もともと専門ではない教員が若手教員、30代の教員が、任期付きのポストで、なかなか苦しみつつやっているところがあるのです。そのあたりを、文科省としてはどのようにお考えか。なかなか簡単には文科省の名前では語れないと思いますが、私見でも構いませんので、どのようにこれから支援していこうと考えているかを、お話しいただければと思います。

（フロア5）岡山大学のHです。西高東低のFDの中で、東日本の小田先生に、ぜひともご質問したいのです。“樹氷”から“つばさ”に発展する中で、当然ながら参加大学が増えます。今36ぐらいにきていると思うのですが、これはどのぐらいの規模が適正だと考えておられるのか。先ほど、たまたまFD合宿はだんだん増えてきたので、制限をかけているという話がありました。こういうネットワークを進めていく場合に、ある程度適正規模も考えられるのではないかと思います。それがちょうど今ぐらいがいいという話なのか、あるいはもうちょっと規模を拡大したいと考えているのか、メリット、デメリット、両方ありますが、その辺をどうお考えかをお聞きしたいと思います。

この軽い質問の後に、後半の質問は重いので、別の人に振っていただいても結構ですが、FDに限定したネットワーク、特化したネットワークという言葉をお使いになりました。これは実はある意味では諸刃の剣と申しますか。つまり、FDという言葉、私の周辺では意外に抑えて使っているのですが、例えばこの前、岡山大学で立命館の沖先生の講演会のときには、あえてFD講演会という言葉を使いませんでした。「教育改善に関する講演会」と名乗ったところ、部局長がたくさん来しました。一種の作戦です。そういうときに、FDに特化したネットワークを構築することが学内の、あるいは学外も含めて、逆に何か抵抗があるような気もするのですが、その辺はどうお考えかを後半の質問にしたいと思います。

（大塚）とりあえず、ここで質問の方を切らせていただいて、こちらから回答という形で進めたいと思います。

それでは、まず今泉さんに幾つか質問がありましたので、お願いしたいと思います。

（今泉）私には2点、T先生とM先生のお二人からご質問がありました。まずT先生のご質問については、私がもしその評価をしているのであれば、ある程度お答えできたのかもしれませんが、私自身が評価を担当しているわけはありません。また、ポスト的にも評価の担当のポストでもないの、申し訳ありませんが、なぜそういう評価になったのかというのは分かりません。

（フロア1）そうではなくて、改善が見られるのはどういうときですかという、ご自身のご意見を。

（今泉）私の話の中でも言ったとおり、基本的に、大学評価については、ピアレビューでそういうことを評価することはありません。

一方、行政官が、大学の教育の在り方について、それが本当に優れたものなのかどうかは、私は評価すべきではないという信念の下に仕事をしています。ですから、どういうことが成果が見られる活動なのかは、申し訳ありませんが、答えられませんので、ご了承ください。

また、M先生からのご質問で、若手の教員がFDを実質的に担っている状況にあることについて、どう思われるのかというご質問だったかと思います。私も、先ほど山田先生がご発表されたように、このFDの取り組みについて、特に学内組織化については、恒常的に行われていく必要があると考えています。実際に私の講演の中で、こういう支援をしていきますと申し上げた大学教育学生支援推進事業は、あくまでも時限措置が付いた競争的な資金です。今回

私どもがこのように設けているのは、あくまでも立ち上げ経費として実際に取り組みを全国的に展開するに当たって、いろいろな課題があるだろうし、乗り越える術があるだろうと思います。そういうものを、この3カ年のプロジェクト経費の中で研究していただきたいし、どんな課題があって、どんな成果があるかを、ぜひ全国の大学に還元していただきたいと思っている事業です。

ですので、この時限付きの事業で、恒久的なFDの組織化を図るというのは、正直無理があると思っています。こういうFDの学内組織化を恒常的に行っていくためには、基盤的経費の部分で対処していく必要があるべきものだと思います。そこについては、私どもは努力していきたいと思っています。よろしいでしょうか。

（フロア4） もちろん、それは大学も当然いわゆる恒常的資金をうまく使って、いろいろコストカットしながら、恒常的につなげていかなければいけないのです。僕がこんな大学の話は言えないのですが、結局、時限付きのGP、全然FDに関係のないGPに結構携わっていて、予算をガンといただきますと。例えば特任教員を雇いますと、その特任教員をどうやって維持するか。結局立ち上げは、そこでマンパワーを使って時限付き経費でできることも多いと思うのですが、その後、やはりいわゆるヒューマンリソースなどをキープできないと、なかなか厳しいところがあると思うのです。それは多分どの大学もそうだと思うのですが、うちは私立大学なので、なかなかそういうことも今はできないのですが、そうすると若手教員、いわゆる任期付き教員もなかなか先が見えない状態で働かざるをえないことになるので、1%削減というのは当然事実として把握しているのですが、そのあたりも、ぜひ踏まえていただきたいということがお願いなのです

（今泉） 今のお話で、ちょっと誤解があるかなと思うのは、今回、私どもが設けようと思っているこのプロジェクト経費は、3カ年の事業であるけれども、その後については、各大学において、きちんと面倒を見てくださいというお約束の下で、お金を配ることになります。つまり、恒常的にやっていく必要があると私は思います。けれども、恒常的にやっていくお金について、すべて全大学で行うべきものを、国が継続的にお金を出すべきなのかどうかに関しては、ちょっと違うと思います。

実際、今回のこの事業を踏まえて、その成果を踏まえて、各大学でどのように組織を作り上げていくのかというのは、やはり各大学で決めるべきものだと思います。恒常的なお金の使い方は、そういうことを計画的にやって対処していくべきだと考えています。ただ、先ほど、私が基盤的経費の話をしたのは、その恒常的な部分で使うお金の出所としては、基盤的経費から出ることが考えられるので、その部分については、私どもも頑張っていきたいと申した次第です。

（フロア4） そこは把握しているのですが、FDにかかわる学内組織化について、10点挙げられているので、こういうことをやろうと思ったら、恒常的な資金でないとなかなか厳しいですから、継続的になっていくと思ったら厳しいので、そのあたりはよろしくお願いします。GPとか、競争的とか、時限付き資金についてはよく把握しています。すみません。

（大塚） 続いて、最初のご質問に関係することになるかと思いますが、これは昨日開催されました公開研究会でも議論されたのですが、FDの評価の問題について取り上げたいと思います。今日はたまたま小講演で大学評価・学位授与機構の理事である、「大学評価のネクストステップ」ということでご講演いただきました川口先生が参加して下さっています。川口先生から、機構の公式見解と言いますとやりにくい部分もあるかと思いますが、個人的なお考えで結構ですから、何かコメントをいただければと思います。

（川口） 大学評価・学位授与機構の川口です。皆さんから大変興味深く伺ったと同時に、私は非常に不安を感じました。なぜかという、まさに今大塚先生がおっしゃったように、最近はFDをフロッピーディスクという人はいませんが、10年前はたくさんいました。そういう状況が改善したことは非常にいいと思いますし、こちらの活動が非常に有効であったことを、私はすべて認めた上で、あえて申し上げたいのです。恐らくFDの目的は、多分、小田先生

の話で、結局、一番上に教育の質の向上がある。その前に、今泉さんが三つのポイントがあると最初におっしゃいました。

すなわち、今泉さんのおっしゃった三つのポイントは、ステークホルダーにどのように役に立っているのかが重要だということだと思います。どうも FD という話と、残念ながら、そこにまたつながっているわけです。要するに、FD をいろいろな試みでいろいろなことをおやりになって大変な努力をされて、学内でのいろいろな抵抗勢力と言ったら失礼かもしれないけれども、そういう中で、皆さんがご苦労されていることはよく分かるし、私は大変なご苦労だと思います。

FD の目的は、まさに教育だけに限るかどうかは別として、質の向上につながっているとしたら、一体どんな質の向上につながっているのか。こういう情報が発信されない限り、やはり世の中から、FD は役に立っているのだという了解をもらえないのです。ちょっと乱暴な言い方をすると、まさに何億円というお金を投入していて、それがつながった。多分、文科省はそれを期待しているのでしょう。

今の状況で私が非常に心配になったのは、そこにどうもつながるといえるのか、逆に言えばその FD は、どんな質の向上を目指しているのか。あるいは、これは難しいのですが、その質はどんな指標で明示そうとしているのかが、どうも見えない。そこに何となくギャップがあるなというのが、私は非常に気になりました。

それと同時に、やはり今どういふことが必要かという、例えば FD というのは FD のためにあるのではなくて、最終的には恐らく教育を受ける学生、もしくはこれから入学しようとする学生が、どれだけメリット・恩恵を被るか。やはりここが必要です。そういう情報をはっきり発信しないと、本当にこの大学の活動が自分たちにつながるのか。これは社会の全員に理解するように話せというのは無理ですが、やはりある情報を発信しないといけないので、どうもその辺が何となく私はまだ不安だなと。

これは非常に極端な例を一つ申し上げます。今 GP、GP と盛んに言っている。Good Practice は、あるカリキュラムなりそういうものを取って、例えば非常に教育が良くなって、教育を受ける人にそれがフィードバックされるのが目的です。けれども、今例えば大学が発信している、大学のホームページで出ているのを見ますと、なんと自分たちはこんな GP を、いっぱいこんなお金を取ったぞ、すごいだろうと。それから、こんな偉い人を呼んできて、こんなセミナーをやっていて、立派だろうということは、皆さんも盛んに情報発信するのです。しかし、実はその GP を実現することによって改善された、例えばシラバスやカリキュラムが、一体これから入学しようとする、あるいは今在学している学生にとってどんなメリットがあるのか、どのようにフィードバックされるのかという情報は見たことがないのです。

今、やはり特に教育に関しては、そういう情報をしっかり発信しないと、やはり社会は理解してくれないだろう。これは難しいということを百も承知であえて申し上げました。では、評価機構に言ってどうするのだと言われても、すぐは答えられませんという答えしかないのです。やはり、これは大学の方もそういう計画をしてやるとしたら、こういうところを見てくださいということを、きちんと発信して、その上で社会から評価してもらう、あるいは第三者に評価してもらう。やはりこの辺が必要なので、こんなアクティビティをした、すごいでしょうか、こんなお金を取りましたよ、すごいでしょうかというのでは、社会は理解してくれないだろうということが、ちょっと不安であることを、あえて申し上げました。すみません、ちょっと言いすぎたかもしれません。

(大塚) ありがとうございます。FD は FD のためにあるのではなく学生のため、教育の向上のためということが基本だと思います。私も大学の評価に関わった経験がありますが、そのような評価に行きますと、幾つかの見るべきポイントが用意されています。例えば、FD に関しては、FD 委員会があるかどうか、授業評価をやっているかどうか、FD 講演会の出席率はどうかといったチェックポイントが準備されていて、FD 委員会がなかったりすると、それだけで何か言われることになったりします。しかし、FD では何が大事なのかがまだよくつかめていないというのは、川口先生がご指摘のとおりです。だからこそ、単に出席率や FD 委員会があるかどうかということよりも、実質的に大事なものは何かということを、まず共有していくことが重要になります。評価する側も、我々大学教員がいわゆるピア評価として担当するわけですので、それを共有し合うことがますます大事になります。そして、そのような共有の場として、FD に関わる大学間ネットワークがあり、こういったフォーラムが位置づけられるのではないかと思います。

飯吉先生、アメリカの状況なども含めてご感想などありますでしょうか。

（飯吉） 読売新聞の方から、とても憂鬱で良いご質問をいただきました。MITではどうか、という話ですね。加えて大塚先生の方から、「アメリカの状況はどうか」という、さらに憂鬱なご質問がありました。もちろん、認証、授業評価やFD評価は、アメリカの高等教育においても、とても重視されています。カーネギー財団のようなアメリカの高等教育全体を俯瞰できるところに10年間いて、それは非常に痛感しました。

ただ、2番目の質問の方の、講演の最後に時間がなくなってしまい、2枚ぐらいほとんど説明ができなかったスライドがあるのですが、それが部分的なお答えになるかと思います。最後から2枚目のスライドの冒頭に、授業評価に関して、「一面的出口評価の強化が生み出す萎縮」と書いてあります。一例として、アメリカのブッシュ政権の下で「No Child Left Behind」という政策がとられました。これは「K-12」（初等・中等）ですが、やはり基本的には教育改善を目指して、学校の教育的なパフォーマンスの厳密な評価をしたのです。

結局、何がベースになったかという、全国の小学生や中学生の一斉テストみたいなものを作って、それでその学校の生徒が良い点を取れば、その学校は良しと。最悪の場合、悪い学校はお取り潰しという、すごく厳しいことをやったのです。ブッシュ政権によれば、もちろんこれは大成功だったということですが、現場では大変なことになるしていました。先ほどのイノベーションの話ではないですが、まず熱心に新しいことをいろいろやったり、それから子供たちに創造性などを一生懸命やっている先生が、極端に言う、「評価の尺度や方法が決まっていて、こういう統一試験で生徒が点を取ればいい」ということなので、校長先生が来て、「この試験でいい点が取れるように教えてくれよ。君たちは余分なことをやっているけれども、必要ないよ」というようなことを言われて、嫌になって辞めてしまう先生が大勢出てきた。一方、何とかクリエイティブな、生徒にとって楽しい授業をやりようと思い、かつ統一テストで良い点も取らせようと四苦八苦した結果、過労で参ってしまう、もうだめだということで辞めてしまう先生がたも少なくなかったと聞きました。

いい先生が大勢辞められてしまって、どちらかというと予備校的なことを甘んじてやる先生が残った。これでいいのですか、ということです。答えはないのですが、皆さんには、一応そういうことがアメリカでもあったということを知っていただきたい。やはり授業やFDの評価の尺度や基準を作るだけで安心してしまうと、FDが形骸化していくようなことにつながっていく危険性があると思います。

MITではどうかという話ですが、カーネギー財団にいた時は、比較的自由に10年間仕事に専念できましたが、ただ、一般的にはいろいろな批判もありました。例えば、「CASTLは、エリート主義的ではないか」と言われることがよくありました。どういうことかという、「あなたたちは、いいですね。アメリカ全土の大学から、教育改善にやる気のある先生、しかも学内でそれなりに支援されている先生たちだけを百数十人集めてリーダーシップ・トレーニングをして、結局一緒にやりやすい先生たちとやってきたのでしょう」という批判です。そういう批判をする人は、「うちの大学などは地獄ですよ。大体ワークショップをやっても、先生たちは皆来ないのでから」みたいな話が多く、ごもっともなことだと思います。

私はカーネギー財団で10年間働き、仕事も一区切りついた感もありましたし、財団のリーダーシップが変わってしまい全体的に方向転換をするということになったので、MITに移ったのですが、そういう批判などが常に念頭にあったので、一大学に職を得て、さて現場を見てみようかという気分だったのですが、実際行ってみたら、やはり結構地獄でして（笑）、それなりに憂鬱な毎日なのです。

まず、「FD」という言葉は絶対に使ってはいけないという不文律のようなものすらあって、MITは、アメリカの研究大学の中でもとりわけ自信過剰な大学で、「自分たちで世界を変えられる」と信じています。そんなMITの先生たちに、「FD」などと言うと、嫌な顔をされて、その場で席を立たれてしまうような雰囲気があります。でも、イタチの追いかけてごっこではないですが、例えば「ファカルティ・サポート」や「イノベティブ・ティーチング」などのような、それなりに耳障りのいい言葉を使うなど、何とか教育改善に興味を持ってもらう努力が続けられています。

体制だけ簡単にご説明しますと、FD的な仕事を請け負っている部局は3つあります。まず、Office of Faculty Supportは、これは教育だけではなく研究も含めた、広義のFDを支援する部局です。

それから Teaching and Learning Laboratory という部局。ここでは、FDワークショップ的なこともしています。ただ、

やはりテニユアを取った先生たちになると、そのようなワークショップには全く興味がない人が多いので、専ら TA (Teaching Assistant) や Junior Faculty などの人たちを対象として、そういう研修をおこなう。もう一つの重要な役割は、評価・アセスメントを手伝うということです。先生たちの教育に関するプロジェクトや教育改善の試みの成果が出ているかどうかを検証してくれる専門家がいて、様々なアドバイスや手助けをしてくれる。

私の所属している Office of Educational Innovation and Technology は、教育的イノベーションを支援し普及させたり、テクノロジーの利用を促進するというのがミッションですが、新しい部局なので、方向性などはまだ手さぐり状態です。

ただ、最後に言わせてもらえれば、MIT は、決して研究だけに熱心ということではありません。教えることに非常に熱心な先生は、たくさんいます。これは完全にオフレコで、日本に来ているので、この話ができるのですが、あるベテランの先生が、「ちょっと来てくれ。ちょっと話したいことがある」というので訪ねてみたら、論文をくれたのです。それは何についてかという、自分の授業の中で宿題を出したときに、お互いにカンニングや助け合ってインチキをしてレポートを出してくる学生がたくさんいる。厳密にデータを取って、そういうことをする学生の最終的な行く末を、2年間ぐらい追跡して調べた、というのです。その先生は物理の先生なのですが、すごく綿密にデータを取っておられて、結局こういうことをする学生は、学業成績的にみて、実力がつかず、最終的に不幸になるという結論が出た。この研究の成果には、この先生ご本人も喜んでしまって、私に手渡された論文も、既にどこかの学会誌などに出せるようなフォーマットにきちんと整えられていました。

ところが、ご本人曰く「残念なことに、これはどこにも出せないんだよな。これを出したら、まず自分の教師としての責任問題があるし、MIT の学生がそんなことをしているのかということで、マスコミが騒ぎ立てるから、絶対に外には出せないんだけど、一部あげるから」と、まるで「王様の耳はロバの耳」みたいな話になってしまいました。「本当の話を聞いてしまったけど、誰にも言えない。どうすればいいんだ」という困った感じです。

結局、この先生はご自分の興味と関心だけで、誰も頼んでいないのに、そこまで教育研究的なことを見事にやり遂げてしまっているわけです。先ほどの Scholarship of Teaching and Learning も、まさに教育改善に対し、研究者が興味を持って、研究的な視点で自発的に取り組んでいくことを奨励し推進しています。だから、教育改善を進めていくには、こういう手法も有効だということです。先生たちに、面白い研究だと思わせてやらせてしまう。そういうのも、ありではないかと思います。

とりとめがないので、この辺で。また懇親会の時に、つかまえてください。

(大塚) 面白い話をありがとうございました。それでは、その辺の成果と感触について、小田先生、松下先生の名前も挙がっていましたので、山田さんも含めて一言ずつお願いできますか。

(小田) K 先生から FD の成果、効果という質問がありました。それは今、川口先生がまさに教育力の向上についての大学連携が、私のスライドにあっただろうと。確かにありました。そうしたときに、どういう質なのだとこのところの問いかけと、恐らく K 先生の問題とは、共通しているのだと思います。我々の成果は、学生というか、そこに表れなくてはいけない。その質が問われるのだと言われた質問と、その二つをかぶせながらお答えしたいと思います。

まず、大学間連携において、質を問わない、教育力の向上としたのはどうしてかということ、各大学で違うからです。それは短大、高専までありますから、そこまでの具体化はできないのだろう。そして現代、恐らくこの質を問っていることは、三つのポリシーで問っているのだろう。恐らく、それは今までも大学がそれぞれ卒業生を出していて、それなりに社会に貢献するような人材を育成している。そこは間違いないのだけれども、恐らく各教員が、それに自覚的だったかどうかということが問われているのだろうと思います。恐らく三つのポリシーを問っていくことは、これに自覚的になれるということなのだろう、それは単に組織のことではないのだろうと、私は思っています。

例えばある教員が最近、私のいます地域教育文化学部で教育学を専門としたかなり年配の方ですが、その方が「小田さん、FD やっているけれども、FD は組織的だから、自分個人はいいよね」と言いました。これは組織論の問題だと私は捉えています。組織の中で、個人が埋没してどうなるのか。個人は、やはり組織的にスボイルされる形になりがちになる。その中で、個人がやはり組織を作っていくことに、踏ん張らなくてはならない。まさにこれは FD が

組織的と言いながら、このことが問われているのだらうと思っています。そんなところに、FDの学生の教育成果まで表れない姿が、今きちんと表れているのだらう。これは成果であり、効果だらうと私は思っています。

山形大学ではまさに、教育の公開・共有をFDの柱としていっていました。これは、これからの大学改革を進めるうえの十分な基盤になっていくのだらうという形で進めています。一つに、すぐ効果を表せという単純なものについては、私たちはそれについて応えたい。しかし、恐らく大学がどういう学生を育てるかという本質的な問題については、やはり大学の基盤をやっつけていかななくてはいけないのだらう。それは大学の教員の自由闊達な議論をベースとしたものを、やっつけていかななくてはいけない。それは今までにそれが確実に教育に対してあったかという、それはそうではないのだらう。そのように単刀直入に、すごく短期的に、今すぐにでも答えなくてはいけないものがあります。

しかし、もっと教育の応えなくてはいけないこともあって、それも確かにすぐにでも応えなくてはいけないのかもしれないけれど、十分それが進めやすい状況をFDで醸成しているとしか、私は今現在は答えられないです。そして、それは確実に有効な形になっていくのだらうと思っています。それがK先生と川口先生に対する私の大まかな答えです。

ですから、ついでにH先生のことについてもお答えします。“つばさ”についてどのぐらいの大きさにするのか。お金も何ももらっていませんから、展望はありません。なんぼでもあっても、運営が大変だったらやめるというだけです。そのぐらいです。それほど増えないでしょうから。今36ぐらいですから、そんなにむちゃくちゃ100にもならないだらうし、50にもならないでしょう。そのような展望です。私としては、分科会をやり、そして山形大学ができる範囲のことでの制限は、頭の中でシミュレーションはしています。崩壊するようなことは、決してしません。頭の中で立てるときから、シミュレーションをしています。大体そのぐらいで回ってきている。成長してきたら、他の大きな大学と力を合わせたり、分散したりしてやりたいと思っています。

あとはFDという言葉に特化していると私は言いましたが、私はFDの言葉の原理主義者でも何でもありません。FDという言葉を使ったり、教育改善であったり、それが便利だったら、それでいいです。しかし、組織と、個人というものは失いたくない。そうすることによって、大学を良くしていきたいし、人材育成を、目に見える形で良くしていきたいと考えています。

（松下）FDは教育改善のために行うものだと思います。そうすると大学教員の方と、それから学ぶ学生の側と、その両方で効果は測れるだらうと思います。例えば今回ご紹介した中で言いますと、院生研修の効果は、アンケートなどを取っていますので、数値的にもきちんと示すことはできるのです。

しかし、私たちがやっていて一番嬉しかったのは、去年の参加者の中から、2008年度はより進んだコースを立ち上げてほしいという要望が出てきたことだったのです。つまり、院生の中にコミュニティができて、それが院生研修の終わった直後だけではなく、ずっと継続されて、また次の学びを求めるような声になったということ、それ自体が、非常に大きなFDの効果だったと思っています。

それから例えば藍野大学でいえば、私は2年間ぐらい一緒に伴走してきている感じなのですが、ここも最初は学生の学びとして効果が表れた。それはOSCEという評価の得点の向上として、明確に数値化もできるわけです。そこから今度は教員の側にOSCEの検討会が生まれ、さらに授業改善やカリキュラム改革というかたちでFDにつながっていきました。こうしたプロセス自体がFDの効果といえると思っています。

田中先生もナラティブということに言及されたのですが、数値では示せないけれども一つの組織のストーリーとして語れるようなことがらも、FDの効果として示せるでしょう。ところが、従来、アカウンタビリティを果たすというときには、とかく数量的な表現に縛られがちで、組織のストーリーのようなものはアカウンタビリティとして意識されてこなかった。そのあたりをもっと外部に、こういうFDの効果がありましたということで、多様な表現を使って示していくことも重要ではないかと思っています。カーネギー財団のオンラインのギャラリーなどでも、自分たちの教育改善を外部に示していく手だてとして、例えばビデオや教員や学生のコメントなど、本当にビビッドで多様な表現が使われています。そういうところに、学ぶ点があるのではないかと思います。

（山田）難しいですね。質保証、質向上は本当に言われているのですが、改めて考えてみると、質と言っているの

です。質の保証、質の向上と言っているのです。だから質とは何かと考えたときに、何人参加したということではないだろうと思うのです。ただ、やはり、それが最終的には法人評価や認証評価のフォーマットに落とし込まれて、できるだけ簡潔に示せという話で書いていくと、どうしても職員なども、何人出ましたかという話ばかりになるのです。うんざりだと思うのですが、そうしないと、モノローグをだらだらと書かれても困ります、字数制限がありますという話になっていく。だから本音と建前というのがあることが、非常にジレンマを感じているところです。

だから、かくあるべしということは言えませんが、結局は学生が元気になって、先生が「今年はちょっと学生が変わったよ」とかローカルでは聞くのです。そういう言葉を励みにして頑張るしかないのかなと、どこかで思っていたりするのです。だから、ジレンマです。FDの評価を決めてしまったがゆえに、それに縛られてしまうことにも、自分たちで、自分たちの首を締めるようになってしまうような気がします。

ただ、学生調査は一方でやっています。初年次の学生調査と卒業時・修了時の学生調査、そして4月からはパネル調査を実施します。授業効果の検証（質的・量的）も実施しています。日常生活、学習環境、学習活動、学習成果のあたりは、量でしっかり取って行って、各学年ごとに、どの段階で、どういうつまずきがあって、どういう教育経験があって、どういう教育効果が出ているのか。そのあたり学生調査を丁寧に分析していきながら、エビデンスとしてデータを蓄積していきます。そういう結果を教員の教育改善・FDの現場にフィードバックして、今の学生さんはこうですよ、こういうふうにしていくと、こういう学生さんの学びが向上しますよといったことを、データをシェアして議論していく。あくまで成果の1つにすぎないわけですが、今うちのセンターでは、学生調査を丹念にやっています。授業の効果を測定するものから教育の成果を検証するものまで、幾つかの段階ごとに作っています。間接的ではありますが、見えるものはあるかということで、実施しています。お答えにはならないかもしれませんが、以上です。

(大塚) ありがとうございます。FDの評価もまた、議論したら尽きないと思いますが、今一通り1ラウンドしたという感じですので、第2ラウンドに入りたいと思います。今のいろいろな質疑をお聞きになりまして、何かインスパイアされて、これはぜひ言いたいという方はいらっしゃるでしょうか。

(フロア6) 熊本大学のOといいます。川口先生のお話ですか、要するにFDによって、どういう成果が表れたのかということとのかかわりが大きいと思うのですが、日本の学生の場合は、まず学びの成果に行く前に、学びの量が足りないという、絶対的な問題があると思うのです。ですから、きめ細かなとか、そういう話以前に、授業時間以外にどれだけ学んでいるのかということ自体で、相当程度FDというか、広い意味での教育改善の成果を、日本の文脈において的確に、ある種単純明快に、あるいは乱暴かもしれませんが、計ろうと思えば、学習時間は非常に大きいと思うのです。あまり細かいぐたぐたした話、能書きよりは、学習時間などの方が、多くの場合、成果というのは教育改善、あるいはFDも含めたそういった取り組みの成果を見られます。

そういった観点で見た場合に、壇上のお並びの先生方の、京都大学さん、あるいは山形大学さん、あるいは島根大学さん、あるいはよその大学で見聞きされたことでも結構ですが、あるいは文科省の今泉さんの方で、何かそういった形で成果把握をしていて、こんな成果があがっている大学があるというお話がありましたら、お聞かせいただけると非常にいいと思います。よろしくお願いします。

(今泉) 今、Oさんが言われた「学習時間から見ると」というのは、非常にそのとおりだなと思って聞いていました。残念ながら私の不勉強もあって、他の大学でFDの成果について、こんな感じで評価しているいい取り組みがあるというのは、申し訳ありませんが、存じ上げませんので答えられません。

(大塚) 学習時間というのは、O先生の意図は、授業も含めてではなく、授業外の学習時間という、いわゆる単位制度の視点からおっしゃられているということで、よろしいですね。

(フロア6) はい、授業外です。単位制度と密接なかかわりがあることはそのとおりですが、制度論の問題ではなくて、本当にどれだけ量的に学んでいるかという、学びは時間だけではないというのは、それはそうなのですが、時間が非

常に重要であることは間違いなくて、どの大学の調査結果を見ても、もちろん文系、理系、分野によって違いますが、概して日本の大学生は、自ら学んでいないと答えているわけです。この現状をどう変えるか。極論すれば、学びを変えることが究極のFDの目的だと思うのです。どの教員が評判良くなるかとか、私の評判が良くなるかどうかも大事ですが、究極的にはそこが一番大きな要改善点だと思っていますので、そういう趣旨の質問です。

（小田） 山形大学は、定量的に計っていません。しかし今一つのメルクマールとして、確かに時間はあるでしょう。そして、それが単位実質化と結びついているでしょう。しかしもう一つ、それは自ら学ぶということを実証できるのかというところがあります。自ら学ぶのが、ドリルをやる時間なのか、規定はそれぞれの大学でやられればいいと思うのです。しかし、自ら主体的に学ぶというやり方は、時間外のドリルだけかというところは、私は疑問符です。しかし、それはO先生が言うことに対して反対ではなくて、プラス違うことがきちんとあるのだらうと。その認識だけは強くないと、単純に学習時間外のものになってしまうだらうと思います。

（松下） 学習時間を指標とすること自体は、荻谷先生の有名なご研究にもありますように、一つの指標として有力だと思うのです。ただし、今、小田先生が言われたように、現状の学生の時間割の組み方では、なかなか授業外の学習時間を延ばすのが難しい状況にあります。

それから、授業外の時間については、うちのセンターの溝上さんの調査の中でもあったのですが、例えば授業の課題や予復習をやるための学習時間と、全くそれとは離れてやる自学自習もありますので、そこを区別するのは、なかなか難しいかと思っています。

ただ、おっしゃったように、例えば最後にパイロット校で示しましたOSCEの学生たちも、授業時間外に自発的に学びました。学習時間として示せることは、事実としてはあります。ただ、現状の制度の中では、単位制度の実質化の絡みとの関係が非常に大きいので、今の状態ではそれが有効な指標になるかどうかは、私は何とも言えないかと思っています。

（山田） 重要な視点だと思っています。確かに、日本の学生が予習・復習をほとんどしないことは、どんな調査でも出てきます。その一方、出席率はかつてないほどの高さを示している。結局大学の先生は、JABEEなどは特にそうですが、15回やらなければいけないと決まっている。とにかく15回出席させるところに、先生方は尽力を尽くした。出席率は確かに上がった。けれども、それ以外のところで学習はできていないという状況がある。そうした中で、今何とか出席させるところに落ちついたというのが大卒の認識だと思います。

その他にも、例えばCAP制を引いた。CAP制を引いているけれども、実際それ以外の時間は部活やアルバイト、交友関係、趣味などに時間を費やすことになっているのが現状で、問題は解決していません。結局、付け焼き刃的な制度を敷くだけではこの問題は解決しないのだと思います。もっとカリキュラムや授業の構造的な転換が必要かもしれません。例えば通年制を、セメスター制にチェンジして、一定期間に集中させて学習させるような仕組みにするなど、授業外学習やひいては単位の実質化の課題は克服出来ないのではないかと思います。

こういう話もそれぞれの部局の中で、ちょっとこれは問題だねというのが出てきて、そのときにカリキュラムをどうしていこうかと、もうちょっと授業単位数を減らしてみようかという話になっていけば、それはFDになっていくと思います。

（川口） 私がこういう発言をすると、評価機構がまた数値でやるのかと思われてしまうのですが、私は決して数値ですべてやると言ったつもりは、全くないのです。最初のご質問は、年度評価ですと言われて、それは私たちは知りません。今泉さんを非難するわけではなくて、それはある程度、そういう形でやっているということなのです。やはり教育研究評価をするというのは、それはピアレビュー体制を我々は取っているのは、まさにそういう点にあるわけです。

問題はということかという、例えば最後に山田さんが同じ大学の中でも、学部で違うというのはまさにそのとおりで、どういう指標を使ってやるか。指標というのは、数字で表せる指標を使ったら分かるかという、これは大

学だけでも違うし、ひょっとしたら学部でいくらでも違って来るわけです。それから、ひょっとしたら一人一人の教員の、先ほど個人と組織とおっしゃったけれども、ある一人の方の講義と別の方は、やはりちょっと違う指標で見なければいけないかもしれない。それを何か一つの、この指標で見ればいいのではないかというものは、私は恐らくないと思います。やはりそれだけ教育は、それぞれ個性があるわけで、個性があると同時に、それを見ていくための指標は多分違うのです。

これは OECD で大学教育版 PISA (Programme for International Student Assessment) などと言いだして、どういうわけか私が引っ張りだされて議論したときに、もちろんテストだってあるでしょうけれど、これはあまり抽象的なので議論されないのですが、Quality Space という言葉が出ています。要するに質の領域です。その質の領域は、何かある決まったものがあるという意味ではなくて、そういう中で、例えば分野によってウエイトが違って来るだろう。

例えば、よく大学で年限内卒業率だけはいやに言われて、そういうことを言うと必ずとにかく粗製濫造に、どんどん4年で卒業すればいいのかという議論が必ず出てくるのです。確かに卒業率は、一つの指標として使われますが、私はそうではない、大学の方から言えば、やはり自分たちは、こういうちゃんとしかるべき教育をして、その代わり5年かかっているけれども、それだけの人間を育てているのだということを、大学は主張すべきであって、それを主張するときに何を使ったらいいか、どういう根拠で言ったらいいかというのは、ひょっとしたら分野によっても違うでしょう。

非常に厳しい言い方をするかもしれないけれども、やはりそういうものは、それぞれの大学が編み出さなければいけない。それでもって、それをちゃんと社会に訴えて、理解を求めて理解させるというか、してもらおう努力は、やはり今必要です。今までは何となく、そんなことはなかなか分からないよと来ていたのだけれど、今は残念ながら、我々はそういう努力をしなければいけない。我々というのは、私も大学におりましたから、そのつもりで言っていますが、やはりそういうことが一番重要なのではないかという気がします。

(大塚) ありがとうございます。飯吉先生、学習時間はアメリカと日本でだいぶ違うと思いますが、向こうに行かれていて、そういう感触は実際にはどうですか。

(飯吉) 僕はアメリカの大学院に行きましたが、宿題はたくさん出ますから、それはやらないといけな。必死でやっていて、よく朝になっていることがありました。だから、学習時間は無茶苦茶ありますし、それはやはり勉強させられるからです。

ただ、そういう方法だと、私の話の最初のところでもお話ししたように、いわゆる自分で学べる学生でも、例えば学生でなくなり、仕事が3年おきに変わるというような状況で、いろいろ自分で率先して新しいスキルや知識を学ぶことができるのか、ということが問題になると思います。誰も宿題を出してくれないような状況になったときに、そこで学習がストップしてしまうのでは困るのです。だから、先ほどパネルの方でもお話しがありましたが、やはり自発的にやっているのか、そうではないのか、という違いは大きいと思います。それから、単に時間といっても、僕が日本で受験勉強していたときは、すごく時間は過ぎていったけれども全然効率が上がらないというか、勉強ができなかった。だから、単に時間だけで計ってしまっているのか、という気もします。

(フロア6) 一言だけよろしいですか。私の発言の趣旨が誤解されたようなので。

別に宿題を強制されることが良いとか、評価の指標として唯一という視点ではなくて、それだけ学習時間が増えることは、学生が動機付けられて、自ら学んでいるということですから、強制も任意も含めて、学習時間の今の現状は、明らかに問題ではないかという、極めて当たり前のことを言っているつもりなのです。しかし、これほど賛同が少ないというのは、どういうことだろうと私は正直、非常に思います。当たり前のことを言っているつもりですが。

(大塚) そこは分かっているのではないかと思います。Y先生、手が挙がりました。

(フロア7) 私は賛同したいと思います。立命館大学のYですが、今、日本の学生さんが授業時間を含めて勉強して

いる時間は3時間37分です。私の調査によりますと、13大学で30学部ぐらいの、平均1単位を取るために勉強しなければいけない時間の教室外の時間、5.8時間しかしていないのです。一番多く勉強している大学が10.8時間。一番少ないのは1.7時間です。ということで、質を問う前に、私もまず授業時間を確保することが絶対だと思います。

もう少し、単位時間を読んでもいただきますと、単位は45時間、勉強しなくてはいけない内容にしろと書いてあるのです。ということは、なぜ保証しているかということ、時間で保証しているのです。ということで、私は絶対値を、非常に勉強させなくてはいけないと思います。私はアメリカと日本で、どれぐらい勉強量というか、材料に差がありますかということを知っているのですが、一番少ない人がアメリカが3倍、一番多い人が20倍です。平均8倍ぐらいで、絶対量がやはり足りないと思います。賛同する人もいるということです。

（フロア1） 先ほど川口先生の話聞いて、僕も書き損なったなと思ったのですが、授業時間の話です。授業時間は、やはり昨年度から、うちの大学でもGPA制度を始めて、GPAが高値の学生は授業時間外の学習時間も多し。その下の学生は少ない。つまり、よく勉強していい、自分から自ら学んでいる項目にもチェックが入っている人は、やはり学習時間が長い。とにかく、絶対的な尺度になることは、分かりかかっています。そのことを評価書に書けばよかったなと思って、今ちょっと反省しました。

（大塚） もう15分を過ぎてしまいました。この調子だとこの後の情報交換会が非常に充実した会になりそうだなと思います。

設置基準の単位制度の部分をよく読んでいただければ分かると思うのですが、「がくしゅう」には「学び修める」という字がわざわざ使われておりまして、私はその辺で単に学習時間だけに表れない何かがあるのかもしれないと思います。ただ机の前に座って勉強しているという時間だけでは表現できません。

それから昨日の研究会でも出ましたが、いわゆる平均値的な時間ということだけでなく、学生にとってはメリハリをつけることが大事なのだろうと思います。すべて単位制度の実質化ということで、時間の点だけで勉強させるのがいいのかどうなのか。それを本気で考えるのであれば、今の日本の大学の授業文化を変えていかなければいけないと思ったりもするわけです。いずれにしても、そういった学生の側の視点に立って学びをどう活性化するかという問題は、これからの大学教育を考えるとときに大事だと思います。

ただ、そのときに重要になるのが、まさに教員の役割だろうと思います。H先生から教育改善とFDとの対比について、論点が挙げられました。松下さんから、学部でインタビューに行くと、教育改善だったらいろいろな取組が出てくるけれども、FDはやっていないという言い方になるということが紹介されました。そのように、FDはネガティブな印象があるわけですが、その一因として、学生のため、教育をよくするためにFDをやらないといけないという考え方があるのではないかと思います。もちろん、そのことは大事なのですが、私はむしろ、FDの大事なポイントは、我々教員自身が元気になるというか、楽しくやれるというか、まずはFun Developmentでなければいけないのだろうと思っています。そこが実現できないと、学生までとても伝わっていかないのではないかと思います。

そういう意味で、FD自体をどうとらえていくかということは、まだまだ大きな問題だと思いますし、それだからこそ、こういったネットワークやフォーラムでの議論が大事になります。私自身が、教員がこんなに楽しくやっているよという評価指標やエビデンスを出しても今は誰も認めてくれないかもしれません。それをこういう場で、少しでも共有できて少しずつ広がっていけば、また違うかもしれません。また、FDのネットワーク、大学間連携は、情報交換の場だけではなく、そういう少数派の考え方であっても、ネットワークの中には共感してくれる人もいますから、そういう人同士の間でエネルギーを交換し合うという、非常に重要な機能があると、私自身の体験からも感じています。これからも、こういう機会にぜひ参加していただいて、お互いに盛り立てていただければと思います。

本日はお忙しい年度末の中、また3連休の中、話題提供に来てくださりまして、刺激的な話題をいただきました先生方に、最後に皆さん方で拍手を送って、感謝の意を表したいと思います（拍手）。どうもありがとうございました。

それでは、ほちほち2階も情報交換会の準備ができていないのではないかと思いますので、参加申し込みのときに申し込まれていない方も、飛び入りは大歓迎ですので、2階にお移りいただき、さらに熱い議論を交わしていただければと思います。Food & Drinkで、これからが私たち自身の本番のFDであります。